

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略 ～令和6年度の取り組み～

令和7年8月21日
木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会



(次第)

- 1.木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の概要**
- 2.施策の進捗状況**
- 3.デジタル田園都市国家構想交付金の活用状況**
- 4.企業版ふるさと寄附金の活用状況**

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の概要

2014年11月：まち・ひと・しごと創生法

<背景> 人口減少と超高齢化

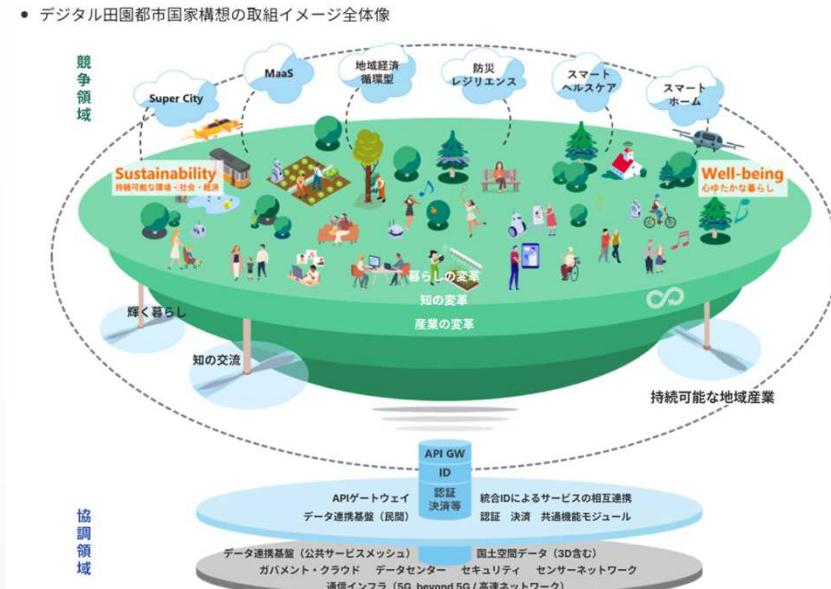
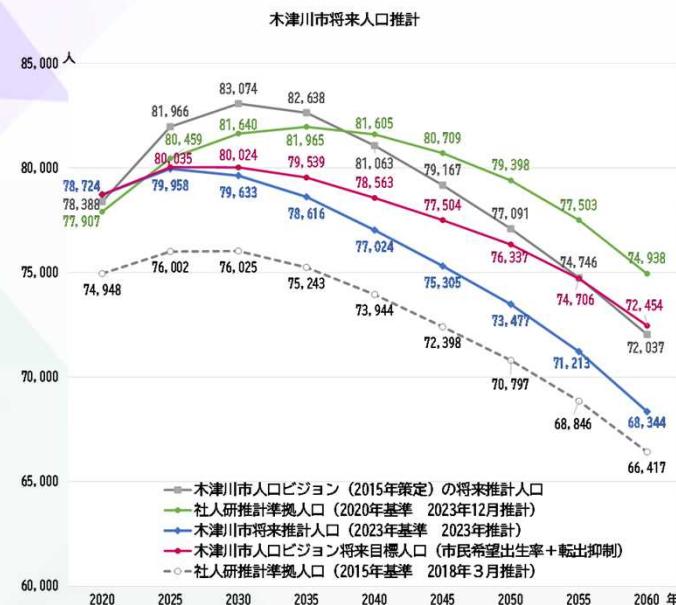
<対策> 人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正

<構想> それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持

2015年10月：木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年03月：第2期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2024年03月：木津川市デジタル田園都市構想総合戦略



2025年06月：地方創生2.0基本構想

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の概要

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略 【概要版】

木津川市人口ビジョン

本市の人口は市制施行以降、着実に増加し、2022年9月には80,062人となりましたが、2023年4月に再び8万人を下回ってからは微減傾向となっています。大規模な住宅開発地への人口流入が一定収束する中で、これまでの人口増加も一定落ち着きを見せ、今後は人口減少に転じることが見込まれます。

本市が目指す長期的目標（将来目標人口）

2030年80,024人→2040年78,563人→2060年72,454人の人口規模を目指します。

- ・合計特殊出生率は、2033年までに市民の若い世代の希望出生率（1.75）に上昇させ、それ以降もこれを維持
- ・2013～2023年の子育て世帯の転入傾向がみられる状況の維持及び、若年層の転出超過の抑制

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略

(2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの5年間)

「こどもや若者が将来において木津川市へ想いを持てるまちづくり」と「すべての方が住み慣れた地域で幸せを感じられるまちづくり」を目指します。

地域ビジョン

幸せ実感 デジタル共創都市 木津川

市民がより魅力あるまちづくりを実感するための

5つの基本目標

- 1 産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用と就業の創出
- 2 新しい人の流れをつくる
- 3 結婚・出産子育ての希望をかなえる
- 4 安心して暮らせる地域づくり
- 5 誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備

木津川市DX推進計画

本市では情報化に関する取組みについては、これまで総合戦略の中の具体的な事業として実施してきました。2020（令和2）年に「木津川市スマート化宣言」を行ったことに関連し、国が各自治体に策定を求める「自治体DX推進計画」として、「木津川市スマート化推進計画」の作成検討を進めてきました。本戦略に「木津川市DX推進計画」を包含し、位置付けることで、地域課題解決のためのツールとして各施策にデジタル技術を活用します。

基本目標1 産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用と就業の創出



- 生産年齢人口：推計人口との比較による増加人数
→80人増（2028(R10)年度）
- 新規就農者延べ人数：R5～半農半商や定年帰農を新規就農者として計上
21人（2022(R4)年度）→50人（2028(R10)年度）

基本目標2 新しい人の流れをつくる



- 観光入込客数
641,207人（2022(R4)年度）→1,000,000人（2028(R10)年度）
- 観光消費額
2,167,845千円（2022(R4)年度）→2,500,000千円（2028(R10)年度）
- 農で頑張る協議会
140人（2022(R4)年度）→200人（2028(R10)年度）

基本目標3 結婚・出産子育ての希望をかなえる



- 合計特殊出生率
1.45（2021(R3)年度）→1.63（2028(R10)年度）
- 年少人口：将来推計人口との比較による増加人数
→180人増（2028(R10)年度）
- 福祉医療受給資格確認のオンライン化
0%（2022(R4)年度）→100%（2028(R10)年度）

基本目標4 安心して暮らせる地域づくり



- まちへの愛着度
72%（2022(R4)年度）→80%（2028(R10)年度）

基本目標5 誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備



- 【再掲】まちへの愛着度
72%（2022(R4)年度）→80%（2028(R10)年度）
- オンライン申請対応件数
→250件（2028(R10)年度）
- 時間外勤務時間数減
94時間（2022(R4)年度）→90時間（2028(R10)年度）

■基本的な方向と施策

市内企業や商工業者との連携による地域経済の活性化や、最先端の研究成果が集う学研都市の特色を生かした企業集積、都市近郊農業の活性化を図りながら、雇用と就業の創出に取り組みます。特に、若年層、女性にとって魅力ある雇用の場の確保に取り組むことで、人口流出を抑制し活力あるまちづくりを目指します。また、産業分野における新たな時代への対応を支援します。

- ①最先端の研究成果を生かした新産業・新事業の創出
- ②安定した付加価値の高い農業の振興
- ③創業支援や雇用対策など地域経済の活性化

デジタル 学研都市の特性を生かし、「いはんな学研都市」におけるスマートシティの実装やスマート農業、ビッグデータを用いた産業振興など「稼ぐ」地域づくりなどに取り組みます。

本市の歴史文化などの豊富な地域資源を活用した学習プログラムや里山を活用した世代間交流の促進など地域に暮らす人々が本市の魅力を再発見できる取組とともに、コロナ禍により落ち込んでいた観光需要が回復基調であること踏まえインバウンドを含む市外からの観光誘客に取り組みます。

こどもたちが、地域の特色・文化等を学び、大人になっても本市に住みたいと思ってもらえるよう、まちへの愛着・U/Iターン意向の醸成に重点的に取り組みます。本市の将来を担う、まちづくりのリーダーや地域創生の基盤となる人材の育成に取り組むとともに、移住・定住を促進するなど、これまでのまちづくりの成果を将来にわたって受け継げるよう取り組みます。

- ①歴史遺産等の保全
- ②歴史文化遺産等の地域資源を活用した観光振興の促進
- ③産業やアートを活用したまちづくり
- ④移住・定住の促進
- ⑤自然資源の利活用や教育機関等との連携促進
- ⑥多様・多彩な人ととのつながりのあるまちづくりの実現

デジタル 文化財のデジタルミュージアムでの公開や観光資源としてのデータベース化、空き家活用による企業のテレワーク環境の整備などデジタル技術を用いて、人・資源・立地を生かし、未来を拓く産業のまちづくりを推進します。

核家族化や共働き世帯の増加等、こどもとその家族を取り巻く様々な状況に対応できる社会づくりを進めます。若い世代が多い本市において、子育て支援は、市総合戦略で掲げる地域ビジョンの実現のための根幹を成すものであり、重点的に取り組みます。

すべての子育て世代が、安心してこどもを産み育てができるとともに、こども自身が未来に向かってはばたくことができるような「子育て支援 No.1」施策を充実させるため、デジタルの活用など、新しい時代の流れを力にした「子育て・子育ち」のまちづくりを推進します。

- ①安心して、楽しながら子育てができる支援の充実
- ②保育ニーズの対応と待機児童ゼロの維持
- ③新しい時代の流れを力にした最先端の教育環境の充実
- ④仕事と子育てを両立するための支援

デジタル ともに「喜び」「成長」未来を生きることを育むために、ICT化やAI技術の活用による新しい時代の流れを力にした「子育て・子育ち」のまちづくりを推進します。

各地域において、地理的状況に応じた土地利用や整備が必要となる中、生活基盤となるライフラインの維持・管理・更新や安心・安全に移動できる環境づくりを推進します。

世代や地域、興味・関心など、多様化するライフスタイルに向かって、本市ならではの個性と魅力が溢れる地域コミュニティづくりに取り組みます。

特に、暮らす人々が、地域活動を楽しみ、子育て世代がこどもたちとともに地域と繋がるよう、また、高齢者は住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられるような基盤づくりや、まちを担う若い世代やこどもが楽しみながら参加できるような市民と行政が協働できる地域づくりに取り組みます。

- ①地域公共交通ネットワークの確保
- ②公共施設の利活用
- ③安心・安全な暮らしの向上
- ④地域福祉の推進
- ⑤脱炭素循環型のまちづくりの推進
- ⑥健康長寿のまちづくり
- ⑦生涯学習・コミュニティ活動の充実

デジタル 地域公共交通ネットワークの確保や、迅速な災害対応や認知症高齢者の発見、スマートアプリ「ごみ分別アプリ」のLINE連携など、安心・安全に暮らせるまちづくり、快適で住みよい生活環境と豊かな自然に恵まれたまちづくりを推進します。

マイナンバーカードの普及やデジタルディバイド対策、誰もが便利で快適に暮らせる地域創出のため、デジタル技術を活用して本戦略の各施策の推進において、地域の個性を生かしながら、地域課題の解決と魅力の向上を図ります。

また、デジタル人材の育成により戦略の実施に必要な人材確保を図ります。

- ①フロント・バックオフィスDXの推進
- ②デジタル基盤整備
- ③デジタル化に対応した行政組織・人材育成



基本目標 1

産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用と就業の創出

<事業内容>

- 企業誘致や創業支援並びに市内産業の販路拡大・競争力強化を目的として、認証取得・更新や展示会出展支援に取り組んだ。
- 学研都市の整備促進に向け、中央要望やPR冊子の作成、けいはんな万博 2025 開催に向けた調整を行った。また、企業立地助成金による支援を実施した。
- 農産物のブランド化や販売力強化についてのタウンミーティング、経営規模拡大に伴うGPS機能付きトラクター導入に係る認定農業者支援や新規就農者への支援を実施した。

<今後の方針>

- 繼続して企業誘致や創業支援に取り組むとともに、大阪・関西万博の成果を継承し、ポスト万博シティとして先端技術の実証・実装を進める。また、農業の担い手確保や経営安定化等を図るための支援の充実について検討を進める。

重要業績評価指標 (KPI)	R4現況値	R6実績値	R10目標値
生産年齢人口（推計人口比）	—	-89人	+80人
新規就農者延べ人数	17人	20人	50人
産業競争力強化支援件数	92件	27件	120件

基本目標 1

産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用と就業の創出

- 企業誘致や創業支援、産業競争力の強化

企業立地助成金 : 12件

特定創業支援 : 3件

産業競争力強化支援 : 27件

雇用創出助成金 : 2件



- 農業施策に係るタウンミーティングを開催

- 上狛地区農業施策に係る意見交換会

日 時 : 令和6年7月4日

参加者 : 9名

- 農で頑張る協議会

日 時 : 令和6年11月21日

参加者 : 7名





基本目標2 新しい人の流れをつくる

<事業内容>

- 木津川アート2025のイベント「ひらけ！おやくしょ広場」を開催し、木津川アートの機運醸成を図った。
- 史跡恭仁宮跡の適切な保存と活用の推進、特別史跡への昇格に向け、「史跡恭仁宮跡保全活用計画」を策定した。
- 人口減少地域の活性化を図るため地域おこし協力隊を採用し、活動エリアとなる南加茂台で取材活動等を通して地域との関係性を構築した。

<今後の方針>

- 大阪・関西万博にあわせ開催されるけいはんな万博に参画し、けいはんな学研都市内をサテライト会場として木津川アート2025を開催するとともに、史跡恭仁宮跡の特別史跡への昇格にあわせイベント等を開催し、市の魅力発信を進める。また、地域おこし協力隊の活動を地域情報冊子やSNS等を通じて積極的に情報発信し、地域の魅力発掘につなげる。

重要業績評価指標（KPI）	R4現況値	R6実績値	R10目標値
観光入込客数	641,207人	757,444人	1,000,000人
観光消費額	2,167,845千円	2,054,313千円	2,500,000千円
農で頑張る協議会	140人	137人	200人

基本目標 2 新しい人の流れをつくる

- 木津川アート2025のイベント
「ひらけ！おやくしょ広場」を開催

(日時) 令和7年3月20日(木・祝)

(場所) 市役所「住民活動スペース」

情報発信基地キチキチ、市役所南公園

(内容) アーティストや市内企業のワークショップ
音楽イベント、キッチンカーなど

(実績) 来場者数2,100人



- 地域おこし協力隊の活動開始

地域の方々と交流を深めながら、取材や記事作成を通して地域の魅力や課題を発信する「ライティング・コミュニケーター」として、活動エリアとなる南加茂台でのイベントに参加するなど、人とのつながりをつくる「はじめまして活動」を行った。





基本目標 3 結婚・出産子育ての希望をかなえる

<事業内容>

- 公立保育園等にWi-Fi環境を整備し、保育業務支援システムを導入することで、保育士の業務負担を軽減し、保育の質の確保、保護者の利便性向上を図った。
- 母子保健部門と児童福祉部門を統合し、一体的に相談支援を行うことができるよう、こども家庭センターを設置した。
- 小・中学校体育館空調等の整備を進め、児童生徒の学校生活環境の充実を図るとともに、AIデジタルドリルや授業支援ソフトを導入し個別最適な学習を進めた。

<今後の方針>

- 相談機会の創出や産後ケア事業の充実など、妊娠から子育てまで切れ目ない支援を進めます。また、教育・保育施設環境の改善を進めるとともに、導入したデジタル技術を最大限活用するための支援強化に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	R4現況値	R6実績値	R10目標値
合計特殊出生率	1.45 (R3)	—	1.63
年少人口（将来人口推計比）	—	-290人	+180人
福祉医療受給資格確認オンライン化	0 %	80%	100%

基本目標 3 結婚・出産子育ての希望をかなえる

■ Wi-Fi環境を整備し保育業務支援システムを導入

(登降園管理)

二次元コード等により登降園時刻を打刻。

出席簿の作成や延長料金の計算も自動化。

(保護者とのコミュニケーション)

園への欠席等の連絡、園からのお知らせやお便り、

子どもの園での様子の共有などがスマホから可能に。

(帳票作成)

指導計画や保育の記録もタブレット等で作成し、

保育士間で共有できる。

■ 小・中学校体育館空調等の整備

- ・小学校体育館証明LED化改修工事設計
- ・中学校体育館空調設備等工事設計
- ・小学校体育館空調整備計画検討





基本目標4 安心して暮らせる地域づくり

<事業内容>

- 消防団活動支援システムの導入や、防災士養成講座等を開催し防災士や地域防災リーダーを養成することで、市の災害対応能力の向上を図った。
- 城山台地域において地域モビリティプロデューサー育成事業を実施し、今後の公共交通のあり方について、関係団体で検討を進める土壤を形成した。
- 高齢化が進む南加茂台地域において、実証的にAIを活用した運行管理システムによるオンデマンド型交通を提供し、生活に必要な移動手段と外出機会を創出した。

<今後の方針>

- 消防団活動支援システムの活用や情報伝達手段の多重化、防災士の養成等を継続し、地域防災力の向上を進めます。また、公共交通の利用状況の分析や自動運転実証実験、高齢者移動支援モデルの実装検討を進め、交通空白地域の解消に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	R4現況値	R6実績値	R10目標値
まちへの愛着度	72%	—	80%
公共交通利用者数（年間）	12,120,000人	12,710,164人	14,000,000人
防災士養成延べ人数	146人	239人	350人

基本目標4 安心して暮らせる地域づくり

- 消防団活動支援システムの導入
防災土養成講座等の開催

(防災士)

新たに47名を養成

R8年度までに350名の防災士を養成

(地域防災リーダー)

地域防災リーダー研修を実施し、

新たに31名が地域防災リーダーに登録

- 高齢者健康増進・移動支援モデル事業

(対象者)

南加茂台地域の高齢者（65歳以上）

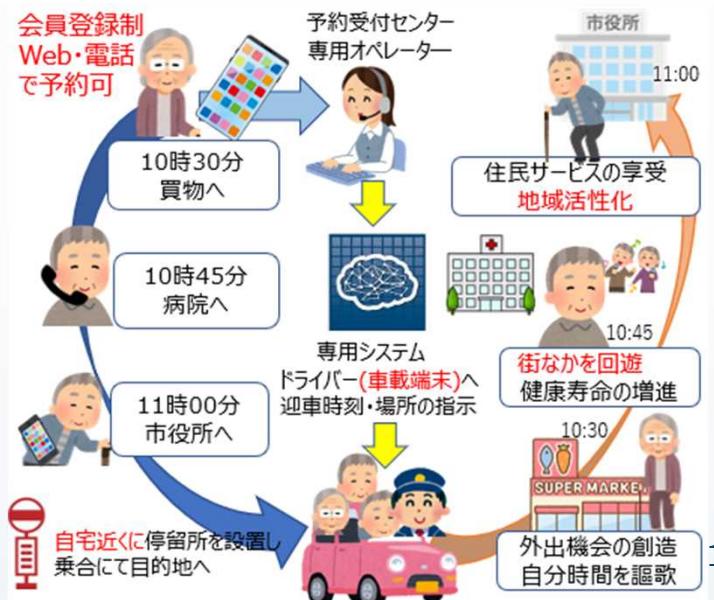
(運行形態)

オンデマンド型（AIによる運行ルート最適化）

(実績)

登録者数 656人（65歳以上の23%）

利用経験者数 168人（登録者数の26%）



基本目標 5

誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備



<事業内容>

- 重要なデジタル基盤となるマイナンバーカードについて、専用窓口において交付及び電子証明書の更新を行った。また、福祉医療受給資格確認のオンライン化に対応した。
- 市民課の「書かない窓口」により、日々の住民異動や証明書発行業務を効率化するとともに、他課の窓口へ横展開を行い、市役所窓口の混雑緩和を図った。
- 窓口での話し言葉をリアルタイムで変換し字幕表示するシステムを導入し、増加する外国人など、多くの市民により分かりやすく伝わりやすい窓口を設置した。

<今後の方針>

- 一斉に更新時期を迎えるマイナンバーカードの電子証明書について、市内郵便局に窓口を開設するとともに、書かない窓口を活用し窓口混雑緩和を図る。また、システム標準化を着実に進め、マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化につなげるとともに、スマホ教室やWi-Fi機器の貸出などデジタルデバイド対策を継続する。

重要業績評価指標（KPI）	R4現況値	R6実績値	R10目標値
オンライン申請対応件数	—	91件	250件
個人番号カード交付枚数	55,404枚	70,068枚	62,000枚
スマホ教室参加者数	46人	70人	50人

基本目標 5

誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備

■ 市民課の「書かない窓口」の横展開

- ・国保年金課
　　資格取得届、福祉医療受給者認定申請書
- ・社会福祉課
　　障害者手帳交付申請書、自立支援医療申請書
- ・高齢介護課
　　資格取得届、要介護・要支援認定申請書
- ・こども未来課
　　児童手当認定請求書、変更届
- ・学校教育課
　　異動届（転入・転出・転居）



■ 窓口における字幕表示システムを導入

(機能)

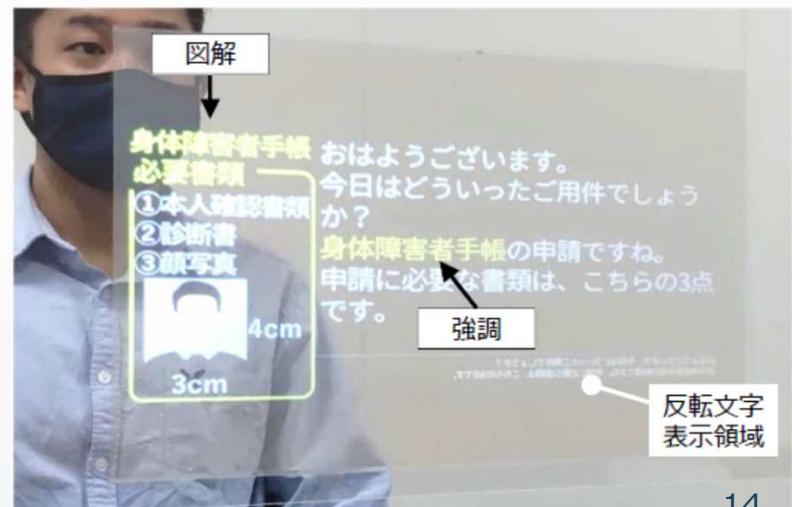
マイクに向かって話した言葉を、
アクリル板に字幕で映し出す。

(設置場所)

市民課窓口のうち1ブース

(対応言語)

1 3 4 言語



デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

地方版総合戦略に位置づけられた、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね5か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援する。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）実績一覧

No	交付対象事業の名称	総事業費 ※対象外経費含む	交付決定額 (対象経費×1/2)	事業内容
1	アート＆クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	6,677,956円	3,338,978円	木津川アートイベント事業（5,500,000円） 木津川市魅力発信企画業務（1,177,956円）
2	あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業	6,769,000円	2,528,000円	お茶の京都DMO協議会負担金（6,269,000円） 山背古道推進協議会負担金（500,000円）
3	「子育て、子育ちにやさしい」京都創生プロジェクト事業	1,925,600円	962,800円	子育て支援アプリの運用・機能強化
合 計		13,659,556円	6,829,778円	

2. あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業

<事業概要>

【お茶の京都D M O】

平成29年3月27日に設立された、京都府と山城地域12市町村が社員となる組織（一般社団法人京都山城地域振興社）。それぞれの地域と連携し、観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な観光地域づくりの推進を目的とする。

<令和6年度実績>

- マーケティング調査事業
- 着地型旅行商品等の開発・販売促進事業
- 特產品の開発・高付加価値・ブランド化販売促進事業
- 情報発信・プロモーション事業
- 観光を入口とした持続可能な地域づくり・人材育成事業
- 宇治茶プレミアムブランド化推進事業

⇒木津川市域での取組

- ・お茶の京都木津川古寺巡礼バスの運行：乗車人数4,132人
- ・お茶の京都プレミアムバスツアー（淨瑠璃寺、海住山寺 他）：参加者128人
- ・「会いに行ける美仏」誘客促進事業（岩船寺、淨瑠璃寺 他）：参加者447人
- ・南山城歴史街道（蟹満寺、茶問屋ストリート 他）：参加者137名
- ・淨瑠璃寺夜間特別拝観：参加者25名
- ・恭仁宮跡発掘体験ツアー：参加者23名

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するためのデジタル実装に必要な経費を支援する。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）実績一覧

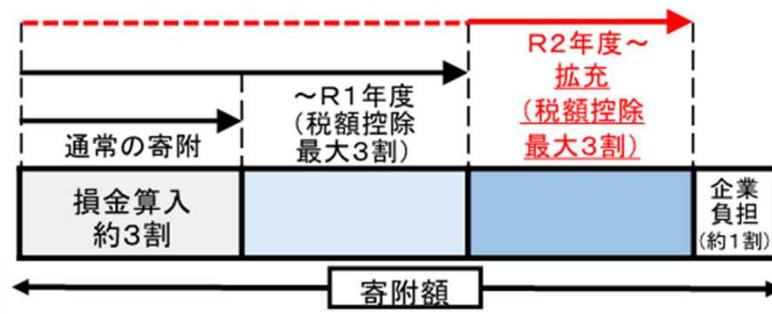
No	交付対象事業の名称	総事業費 ※対象外経費含む	交付決定額 (対象経費×1/2)	事業内容
1	保育ICT推進事業	33,678,700円	16,839,350円	公立保育園にWi-Fi環境を整備し、保育業務支援システムを導入することで、保育士の業務負担を軽減し、保育の質の確保、保護者の利便性向上を図る。
2	窓口における字幕表示システムの導入事業	584,114円	292,057円	増加する外国人など、多くの市民により分かりやすく伝わりやすい窓口を目指し、言葉をリアルタイムで変換し字幕表示するシステムを導入します。
3	「行かない」×「書かない」窓口による「待たない窓口」推進事業	9,409,840円	4,704,920円	市役所窓口改革の一環として、令和3年度に市民課へ導入した「書かない窓口」について、他課の窓口へ横展開を行い、市役所窓口の混雑緩和を図る。
4	消防団運営・災害対応のDX化事業	1,601,193円	800,596円	消防団活動支援システムを導入し、報告や指令等を効率化することで、消防団員の事務負担軽減や市の災害対応能力の向上を図る。
5	高齢者健康増進・移動支援事業	7,335,826円	3,667,913円	高齢化が進む南加茂台地域において、AIを活用した運行管理システムによるオンデマンド型交通を提供し、生活に必要な移動手段と外出機会を創造する。
合 計		52,609,673円	26,304,836円	

企業版ふるさと寄附金

地方と企業のつながりを生み出し、地方への資金や人材の還流を促進する。

(制度のポイント)

- 地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附金について法人関係税を税額控除
- 寄付額の下限は10万円と低めに設定



例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減。

活用の流れ

- ①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定

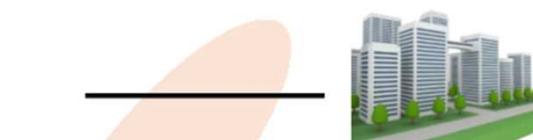
〇〇市 総合戦略
・〇〇事業
・△△事業
・◇◇事業

- ②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成

地域再生計画



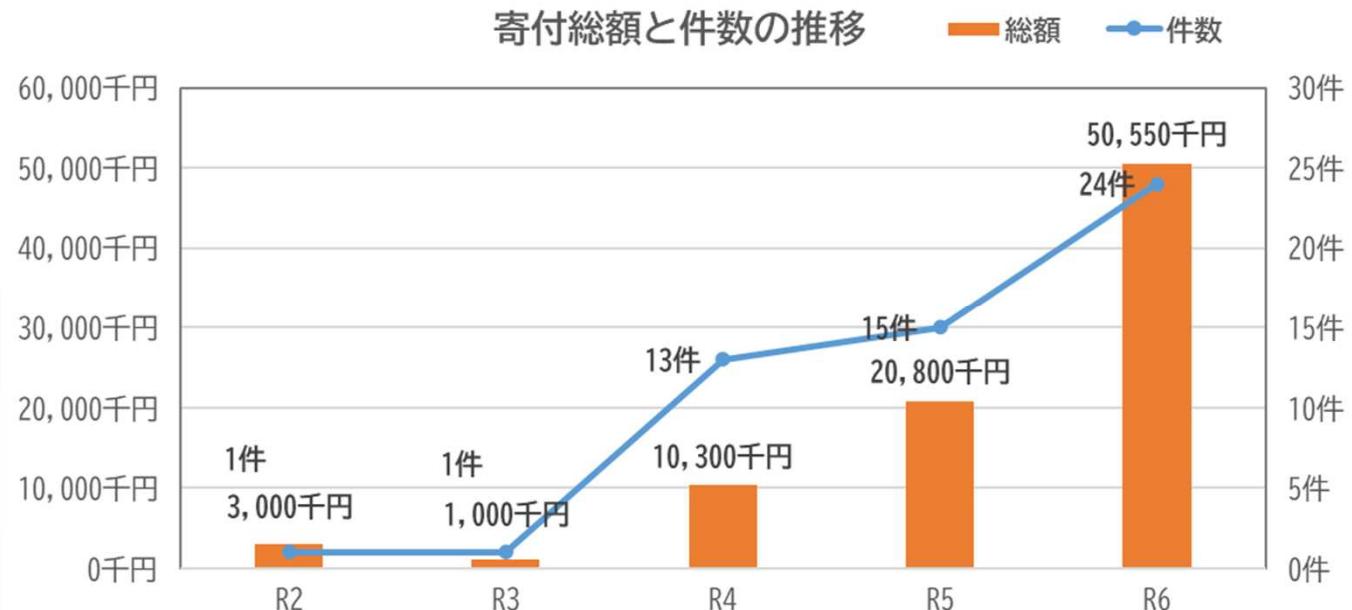
- ↑ ③計画の認定
④寄附



⑤税額控除
企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

企業版ふるさと寄附金

制度の普及と企業への積極的な提案活動により、寄附実績は大きく増加。



(活用事業)

1. 市民まつり事業 : 18,200千円
2. 産官学連携人材育成事業 : 16,500千円
3. 歴史文化・フードツーリズム事業 : 11,200千円
4. I C T 教育推進事業 : 11,100千円
5. 子育て支援事業 : 8,800千円